



2022年4月25日

各位

会社名 日本情報クリエイト株式会社
代表者名 代表取締役社長 米津 健一
(コード：4054、東証グロース市場)
問合せ先 管理部長 取締役 瀬之口 直宏
(TEL. 0986-25-2212)

株式取得及び簡易株式交換による株式会社リアルネットプロの完全子会社化に関するお知らせ

当社は、2022年4月25日開催の取締役会において、株式会社リアルネットプロ（以下、「リアルネットプロ」といいます。）の発行済み株式の一部を取得（以下、「本株式取得」といいます。）することによりリアルネットプロを子会社化し、その後、当社を株式交換完全親会社とし、リアルネットプロを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

1. 本株式取得及び本株式交換による完全子会社化の目的

当社は「テクノロジーで不動産領域に革新的プラットフォームを創造する」を中期ビジョンと掲げ、不動産テック企業として業界のDX化推進を行っております。当社が提供するSaaS型業務支援サービスは、不動産業務の入り口となる仕入れ業務をはじめ、集客・成約・契約業務等、仲介業者向けの支援となるサービスや、入居後の入居者管理等、賃貸管理会社向けの支援サービスまで幅広く展開しており、一気通貫のサービスラインナップを強みに事業を行っております。昨年8月には当期を含む3カ年を成長の加速期と捉えております。

この度、完全子会社化するリアルネットプロは、当社と同様、不動産業界に向けてDX化推進となるクラウド型業務支援サービスを提供する企業であります。2008年の創業当初より不動産業界に特化した業務支援を全国で行っており、管理会社と仲介会社をつなぐ業者間の支援サービス「リアプロ」については、管理会社の登録数が2,753店舗、仲介会社の登録数が35,192店舗（2022年4月）という高い導入実績を誇ります。効率的な販売戦略を進めつつも、顧客の「心」を大切に考え、細かいニーズにも積極的に対応し顧客の信頼を獲得しております。

今後、当社及びリアルネットプロは両社の強みを活かし、相互に補完しつつも、これまで以上に不動産業界のDX化を加速して参りたいと考えております。具体的なシナジーとしては、これまで両社が信頼によって勝ち得た顧客基盤を統合し、各エリアネットワークを十分に活用し、有償のプロダクトを効率的に提供してまいります。また、不動産物件データ等、不動産に関わるあらゆるデータを統合し、今後のAI物件査定をはじめとするビッグデータ活用プロダクトの成長につなげていきたいと考えております。

当社及びリアルネットプロはこれまで大切にしてきたお客様に寄り添う「心」を忘れず、不動産業界が抱えるDX化の課題を解決し、事業の拡大と不動産業界の発展に寄与してまいります。また、当社が理念として掲げる「関わるすべての人をHAPPYに」の実現にむけて協力して歩んでまいります。

2. 本株式取得及び本株式交換の方法

当社は、リアルネットプロの発行済株式 30,000 株のうち、本株式取得によりリアルネットプロの普通株式 24,000 株を購入し、残り 6,000 株については本株式交換により取得し、これらによりリアルネットプロを完全子会社化する予定です。

3. 本株式取得の概要

(1) 本株式取得の日程

(1) 株式取得承認取締役会決議日	2022年4月25日
(2) 株式譲渡契約締結日	2022年4月25日
(3) 株式取得完了日	2022年5月25日(予定)

(2) 本株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	後藤 吉行
(2) 住所	東京都世田谷区
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

※その他は先方の意向により公表を控えさせていただきます。(法人1社、個人4名)

当社との関係(資本・人的関係・取引・関連当事者の該当状況)について該当事項はございません。

(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株(議決権の個数:0個)
(2) 取得株式数	24,000株(議決権の数:24,000個)
(3) 取得価額	株式会社リアルネットプロの普通株式 1,353百万円 アドバイザー費用等(概算額) 86百万円 合計(概算額) 1,439百万円
(4) 異動後の所有株式数	24,000株(議決権の数:24,000個)(議決権所有割合:80.0%)

(4) 取得価額の算定根拠

当社は、上記の取得価額を決定するにあたり、「4. 本株式交換の概要(3) 本株式交換に係る割当ての内容」の算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議のうえ、決定しております。

4. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

(1) 株式交換契約承認取締役会決議日	2022年4月25日
(2) 株式交換契約締結日	2022年4月25日
(3) リアルネットプロ臨時株主総会開催日	2022年5月13日(予定)
(4) 株式交換効力発生日	2022年6月27日(予定)

(2) 株式交換の方式

当社を完全親会社、リアルネットプロを完全子会社とする株式交換を行う予定です。

リアルネットプロの株主には、本株式交換の対価として、当社株式を割当てる予定であり、当株式交換に割当てる当社株式については、当社自己株式を取得後に割当てる予定です。(自己株式取得については、2022年4月25日に公表した「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。)

なお、本株式交換は当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株式総会の承認を得ずに、リアルネットプロについては2022年5月13日に開催予定の臨時株主総会において承認を得た上で本株式交換を行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換については、変動性株式交換比率方式を採用しております。

変動性株式交換比率方式とは、株式交換決定時に株式交換完全子会社の株式価値を確定し、リアルネットプロ普通株式1株につき対価として交付される当社普通株式の割当株数を、効力発生日の直前の一定期間における当社株式の平均株価を基に決定するものであります。

本株式交換においては、当社は、本株式交換により当社がリアルネットプロの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」といいます。）に、リアルネットプロの株主名簿に記載されたリアルネットプロの株主に対し、リアルネットプロの普通株式に代わり、その所有するリアルネットプロの普通株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割り当てます。

当社は、本株式交換による株式の交付に際し、当社自己株式を取得後に割当てる予定です。

株式交換比率 = 56,400円（※） / 当社の普通株式の平均価額

※ 下記4.（5）記載の手法により算定した、リアルネットプロの普通株式1株当たりの評価額

上記算式において「当社の普通株式の平均価額」とは、東京証券取引所グロース市場における2022年5月17日（同日を含む。）から同年6月23日（同日を含む。）までの28取引日における各取引日（ただし、取引が行われなかった日を除きます）の当社の普通株式1株当たりの売買高加重平均価額（VWAP）の平均値（ただし、小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入します）です。

(注1) 株式交換比率の計算方法

株式交換比率は、小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入します。

(注2) 株式交換により交付する株式数等

当社は、基準時におけるリアルネットプロの株主の所有するリアルネットプロの普通株式数の合計数に、上記株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を交付します。

当社は、本株式交換による株式の交付に際し、当社自己株式を取得後に割当てる予定です。

(注3) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、当社の普通株式1株に満たない端数が生じた場合、会社法第234条の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をリアルネットプロの株主に対して支払います。

通常の株式交換においては、株式交換契約締結・公表時（以下、「公表時」といいます。）に、株式交換比率、及び株式交換完全子会社の株主に対して対価として交付される株式交換完全親会社の株式数を確定いたします。

そのため、公表時においては、株式交換完全子会社の株主が最終的に効力発生日において所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価値までは確定せず、公表時から効力発生日の間における株式交換完全親会社株式の株価動向によって変動することとなります。

それに対して変動性株式交換比率方式では、公表時に、株式交換完全子会社に係る価値を確定し、株式交換完全子会社株式1株につき対価として交付される株式交換完全親会社の株式数を、効力発生日の直前の一定期間における株式交換完全親会社株式の平均株価を基に決定いたします。

そのため、通常の株式交換と比べて、株式交換完全子会社の株主が効力発生日において所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価値が、効力発生日までの間の株価動向によって変動する期間が短縮され、株式交換完全子会社株式に係る価値と近似することが見込まれます。

当社とリアルネットプロは、これらの特徴を検証した上で、いずれが最適な方式かを慎重に協議した結果、株式交換完全子会社の株主が最終的に効力発生日において所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価値を、上記のリアルネットプロ株式評価額に近似させることが適切であると判断し、最終的に変動性株式交換比率方式を採用することにいたしました。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換により、当社の完全子会社となるリアルネットプロは、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

(5) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

リアルネットプロの普通株式については、非上場会社であることから市場株価法は採用できず、また、類似上場会社がないことから市場株価法および類似上場会社法は採用できず、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、修正簿純資産法ではなく、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）を用いて株式価値の算定を行いました。

リアルネットプロの株式価値算定に際して、当社及びリアルネットプロに対し関連当事者に該当せずかつ利害関係を有していない独立した第三者算定機関である株式会社M&A総合研究所に算定を依頼し、提供を受けた算定結果（1,307,727千円～2,012,838千円）を参考に、リアルネットプロの財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で協議・検討を重ねてきました。

DCF法による算定の基礎となる将来の利益計画においては、採用活動を強化し2023年3月期以降売上高の大幅増を見込んでおり、2027年3月期には、販売管理費の合理化や一般管理費の見直し等により、営業利益776百万円を見込んでおります。

また、リアルネットプロの株式価値算定に際して利用した事業計画は、本件統合によるシナジー効果は前提としておりません。

採用したそれらの資料及び情報が全て正確かつ完全なものであること、リアルネットプロの株式価値の算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないこと、かつリアルネットプロの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

DCF法に基づき算定した、リアルネットプロの1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

算定方法	1株当たり株式価値のレンジ
DCF法	43,590円～67,094円

対価として割当てする当社の株式価値については、変動性株式交換比率方式であることから本株式交換の効力発生直前の市場株価を採用することが望まれますが、効力発生日前に必要とされる所定の事務対応期間を設け、その直前の一定期間における各取引日の売買高加重平均価額（VWAP）の平均値とすることが妥当と判断しました。

(6) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、当社が上場廃止となる見込みはございません。

また株式交換完全子会社であるリアルネットプロは非上場会社のため、該当事項はございません。

(7) 公正性を担保するための措置

当社は、公正性を担保するため、第三者機関の株式会社M&A総合研究所に企業価値の算定を依頼し、その算定結果の報告を受け、かかる第三者機関による算定結果を参考に、両者間で協議・交渉を行い、その結果合意された本株式交換を行うこととしました。

なお、当社は、第三者機関から、公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）の取得はしておりません。

(8) 利益相反を回避するための措置

本株式交換を行うことを決議した取締役会におきまして、利益相反の関係を有する取締役はおりませんでしたので、本株式交換にあたって利益相反関係は生じないことから、特段の措置は講じておりません。

5. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社				
(1) 名称	日本情報クリエイト株式会社	株式会社リアルネットプロ				
(2) 所在地	宮崎県都城市上町13街区18号	東京都港区芝5丁目13番14号				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 米津 健一	代表取締役 後藤 吉行				
(4) 事業内容	ソフトウェア開発・販売・サポート	ソフトウェア開発・販売・サポート				
(5) 資本金	722百万円	30百万円				
(6) 設立年月日	1994年8月1日	2008年8月22日				
(7) 発行済株式数	14,260,440株	30,000株				
(8) 決算期	6月30日	3月31日				
(9) 従業員数	266名(2021年6月末時点)	13名(2022年3月末時点)				
(10) 主要取引先	リコージャパン(株) ヤフー(株) SB C&S(株)	(株)インターネットイニシアチブ (株)ソフトバンク				
(11) 主要取引銀行	宮崎太陽銀行 みずほ銀行 宮崎銀行	三井住友銀行 城南信用金庫				
(12) 大株主及び持株比率	株式会社NJC 39.97% 米津 健一 30.29% 日本マスタートラスト 1.92% 信託銀行株式会社(信託口) 野村信託銀行株式会社(投信口) 1.56% 株式会社日本カストディ銀行 1.49% (信託口)	後藤 吉行 66.66% (その他は先方の意向により公表を控えさせていただきます。)				
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。				
	人的関係	該当事項はありません。				
	取引関係	該当事項はありません。				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。				
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位:百万円)					
決算期	日本情報クリエイト株式会社			株式会社リアルネットプロ		
	2019年6期	2020年6期	2021年6期	2019年3期	2020年3期	2021年3期
純資産	912	1,278	2,983	65	108	167
総資産	1,885	2,483	4,323	142	377	479
1株当たり純資産(円)	77.54	108.62	209.69	4,745.92	12,599.32	15,984.16
売上高	2,148	2,375	2,617	231	284	350
営業利益	310	524	585	22	62	90
経常利益	379	565	642	22	62	86
当期純利益	233	367	414	16	42	58
1株当たり当期純利益(円)	20.50	31.23	30.43	537.73	1,427.62	1,957.45
1株当たり配当金(円)	—	—	5.00	—	—	—

(注) 日本情報クリエイト株式会社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの数値を算定しております。

6. 株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換による商号、所在地、代表者、事業内容、資本金、決算期についての変更はなく、純資産及び総資産の額については、現時点では確定しておりません。

7. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込です。これに伴いのれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点では確定しておりません。

8. 今後の見通し

リアルネットプロの子会社化により、当社は、非連結業績開示から2023年6月期より新たに連結業績を開示します。本件による当社の2023年6月期連結業績に与える影響につきましては、現在精査中です。

今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

また、当期（2022年6月期）の当社業績への影響は、軽微であります。

以 上